

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制を図りつつ経済活動の正常化が進んだことで、設備投資、雇用情勢等が持ち直し、企業収益も緩やかながら改善基調となっております。先行きについては、各種の政策効果もあって景気が回復に向かうことが期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高止まり、物価上昇の継続、供給面での制約などを十分に注視する必要があります。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、半導体不足回復の遅れや海外景気の下振れ等から、厳しい操業状況が続きました。国内生産台数・販売台数には持ち直しの動きも見られますが、本格的な回復には至っておらず、先行きは予断を許さない状況にあります。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産の前年同月比減少が継続しており、引き続き自動車部門の動向及び原燃料価格の高騰や為替変動等による更なる下振れリスクに注意を払うことが必要であります。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動等を積極的に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は88億4千1百万円（前期比1.9%増）となりました。しかしながら、利益面では、主要取引先である自動車関連産業が半導体不足回復の遅れ等により厳しい操業状況となり、国内生産台数が低水準で推移したことに加え、原材料・燃料価格が円安の進行等もあって大幅に上昇したことなどから、厳しい結果となりました。

当社単体では、営業利益が1億9千5百万円（前期比73.2%増）、経常利益が2億9千6百万円（前期比60.1%増）となりましたが、子会社・関連会社については、中央窯業株式会社が燃料費の高騰を主因に大幅な赤字となったこと、日本ピーシーエス株式会社が外注費・資材費等の上昇分を価格転嫁しきれず大きく減益となったことに加え、正英日坩工業燃焼設備（上海）有限公司が中国経済低迷の影響を受けて赤字を計上し持分法投資損失が拡大したことなどにより、非常に厳しい決算となりました。

この結果、連結営業利益は1億6千2百万円（前期比36.5%減）、連結経常利益は1億8千7百万円（前期比40.5%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、中央窯業株式会社において繰延税金資産を5千万円取り崩し、法人税等調整額が大きく増加したこともあって、2千4百万円（前期比88.4%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造事業は、自動車産業の操業低下の影響を大きく受けましたが、原材料・燃料価格等の上昇に伴う価格改定をお客さまのご理解を得ながら進めた結果、売上高43億8百万円（売上高比率48.8%）と前年比1.9%増加いたしました。

鉄鋼事業は、当社がメンテナンスを担当していた高炉の閉鎖の影響が大きく、売上高7億8千1百万円（売上高比率8.8%）と前年比8.5%減少いたしました。

工業炉事業は、炉内の酸化物発生を大幅に抑えることができる新たなコンセプトの溶解兼保持炉「フリーダム」を中心に大型案件を順調に成約・進捗できたことなどにより、売上高7億7百万円（売上高比率8.0%）と前年比20.6%増加いたしました。

環境・工事業業は、民間焼却設備を中心に安定した受注を確保し、売上高19億7千3百万円（売上高比率22.3%）と前年比2.6%増加いたしました。

不動産事業は、賃料改定によるテナント収入の減少等により、売上高3億8千2百万円（売上高比率4.3%）と前年比2.5%減少いたしました。

塗料循環装置事業は、売上高については、6億8千7百万円（売上高比率7.8%）と前年比2.2%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

耐火物事業の売上高は50億4千1百万円（売上高比率57.0%）と前年比0.4%増加しましたが、営業利益は2億2千9百万円と前年比5.1%減少いたしました。エンジニアリング事業の売上高は27億2千9百万円（売上高比率30.9%）と前年比5.6%増加し、営業利益は3億3千5百万円と前年比17.7%増となりました。不動産事業の売上高は3億8千2百万円（売上高比率4.3%）と前年比2.5%減少し、営業利益は2億2千7百万円と前年比5.4%減少いたしました。その他事業（日本ピーシーエス株式会社の塗料循環装置事業）の売上高は6億8千7百万円（売上高比率7.8%）と前年比2.2%増加いたしました。4千3百万円の営業損失となりました。

③次期の見通し

2024年3月期は、自動車関連産業の操業回復を的確に捉えた積極的な営業活動による受注増加、「フリーダム」を中心とした工業炉事業の伸長、環境・工事事業における順調な業績拡大を軸に、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2024年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	94億円	当期比 6.3%増
営業利益	3億4千万円	当期比 109.4%増
経常利益	4億円	当期比 113.6%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2億8千万円	当期比 1,038.5%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比3千1百万円(0.5%)増加し、66億7百万円となりました。主として、売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比3億2千4百万円(7.2%)減少し、41億7千7百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億9千2百万円(2.6%)減少し、107億8千4百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億5千1百万円(4.5%)増加し、35億3千3百万円となりました。主として、買掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億5千7百万円(18.2%)減少し、20億5千1百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1千3百万円(0.3%)増加し、51億9千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.2%(前連結会計年度末は46.8%)となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は773.10円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比4億3千6百万円減少し、17億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億8千6百万円、減価償却費3億2千2百万円、売上債権の増加4億7千7百万円などにより4百万円の収入となりました。(前年同期は8億9百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少1億2千5百万円などにより6千5百万円の収入となりました。(前年同期は1億9千2百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億4千5百万円などにより5億5百万円の支出となりました。(前年同期は6億2百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	43.2	45.9	46.8	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	27.5	31.3	35.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.1	3.2	2.5	3.0	491.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	21.9	26.4	22.5	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき9円を予定しております。

次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。